別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	静岡県御前崎市
本事業の担当部局名	総務部　企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	御前崎市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費（A）（円）	4,200,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	4,200,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,200,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、少子化対策として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくるため、「『希望』ある子育て・活躍の場づくり」を基本目標に掲げ、 （1）少子化対策と子育て環境の充実 （2）誰もが活躍する地域社会の実現 の取組を行うこととしている。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業については、上記取組の（1）に位置づけられ、子育て世代の結婚を支援することで婚姻数の増加、さらには出生数の増加を図る。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 9 世帯

上記のうち ともに29歳以下 4 世帯

その他 5 世帯

②継続補助世帯見込 1 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和5.6年度の支給実績・見込みから引用。

令和5年度支給実績【10件】
ともに29歳以下の申請実績【3件】
29歳以下以外【3件】
継続申請【4件】

令和6年度申請件数（令和6年12月時点）
ともに29歳以下の申請実績【2件】（継続）
29歳以下以外【1件】
年度内申請予定相談件数【4件】
ともに29歳以下：2件　それ以外：2件

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	7	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
（その他）	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				（継続補助）			300,000	円
				合計			4,200,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

チラシを作成の上、戸籍担当窓口にて婚姻届提出時にチラシの配布や案内を行う。
不動産業者及び引越し業者へチラシの配架等についてご協力をいただくことで、幅広く対象世帯へ情報提供を行う。
市のLINEやSNSでの情報提供を行う。

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.80（R7年度）	1.44（R4年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.44（H30～R4厚生労働省：R6公表値）
	婚姻件数	件	82（R4静岡人口動態統計：R6公表値）
	婚姻率		2.8（R4静岡人口動態統計：R6公表値）

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R6年度）	100（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70（R6年度）	16（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R6年度）	16（R5年度実績）